

事業の概況

業 績

デフレ不況の長期化と欧州債務危機、タイの洪水、原発停止に伴う電力不足等により当金庫の主要顧客である中小・零細企業の業績も大きな影響を受けておりますが、当金庫の業績は、期末預金残高は2,238億円、年間増加額は40億円、増加率1.81%となりました。

また、貸出金については、市況・経営環境の悪化で資金需要の低迷が続く中、事業者の新規開拓や個人の住宅ローンの増加に傾注した結果、期末貸出金残高は724億円、年間増加額は26億円、増加率3.69%となりました。

損益の状況については、余資の運用を積極的におこないましたが、金利低下による収益の減少の結果、経常収益は40億14百万円と前

期より6億68百万円減少しました。費用については、デフレの長期化と企業業績の悪化、「中小企業金融円滑化法」の終了を見据えたソフトランディング等に伴って債権の処理費用等が増加しましたが、経費削減の努力等により調達費用の減少の結果、経常費用は36億75百万円と前期より9億83百万円減少となり、経常利益3億38百万円、当期純利益2億20百万円となりました。また、企業倒産や企業業績悪化により、不良債権比率は、9.26%となり前期より2.05ポイント上昇しましたが、自己資本比率は前期より0.32ポイント上昇し14.19%となり、国内基準の4%を大幅に上回っており、当金庫の健全性は充分保たれております。

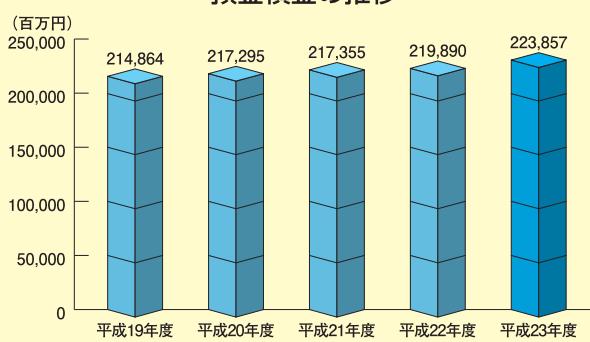
最近5年間の主要な経営指標の推移

単位:利益一千円、残高=百万円

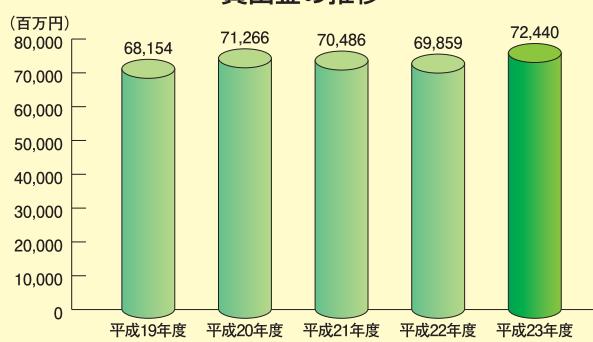
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経 常 収 益	4,260,367	3,787,462	4,032,709	4,682,452	4,014,230
経常利益又は経常損失(△)	77,849	△1,664,861	372,457	23,541	338,878
当期純利益又は当期純損失(△)	238,164	△1,647,611	365,372	128,514	220,975
出 資 総 額	416	416	415	416	417
出 資 総 口 数	832千口	833千口	830千口	832千口	835千口
純 資 産 額	13,406	11,168	12,968	12,280	12,413
総 資 産 額	229,864	229,943	231,832	233,715	238,201
預 金 積 金 残 高	214,864	217,295	217,355	217,295	223,857
貸 出 金 残 高	68,154	71,266	70,486	69,859	72,440
有 価 証 券 残 高	94,714	97,504	103,607	92,311	102,680
単 体 自 己 資 本 比 率	13.48%	12.32%	12.95%	13.87%	14.19%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	(4%)20円	(4%)20円	(4%)20円	(4%)20円	(4%)20円
職 員 数	257人	255人	262人	257人	254人

【注】単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定めた基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

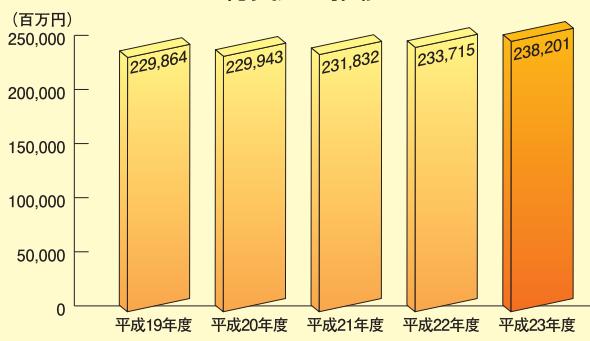
預金積金の推移



貸出金の推移

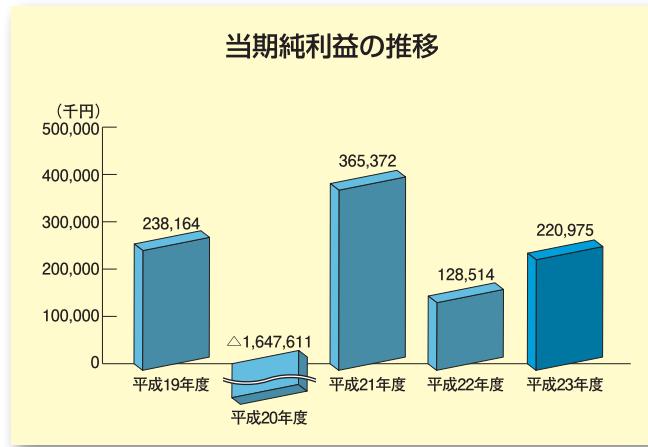
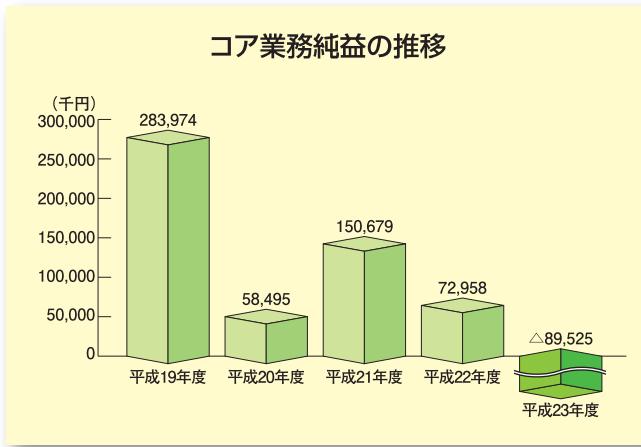
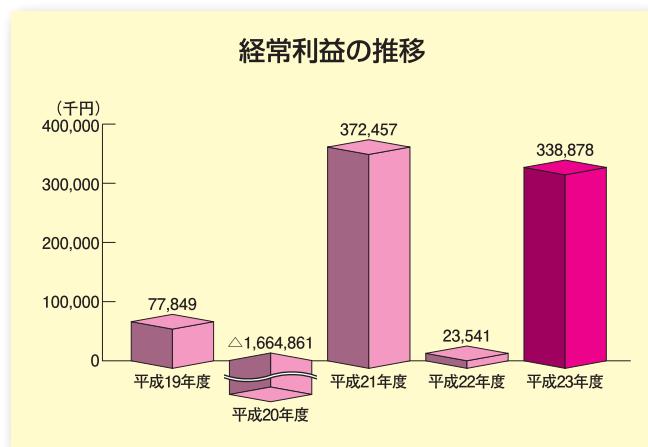


総資産の推移



純資産の推移





業務純益

金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関固有の利益指標です。具体的には「業務粗利益」から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「貸倒引当金(一般)」「経費(除く臨時経費)」を控除したもので、また、この「業務純益」は、有価証券の含み益等と同様に、貸倒発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。



コア業務純益

業務純益からさらに債券運用による損益を控除し、一般貸倒引当金繰入に充てた費用を戻す事により、預貸等本業による基本的な利益額を示すものです。

事業の展望及び当庫が対処すべき課題

当金庫が地域の中小企業の発展、地域社会の繁栄に貢献し、役割を發揮していくためには、地域における経営基盤を確立し、地域で集めた資金は地域に還元し、金融の円滑化を図り地域社会と地域住民の方々に貢献することが本来の役目であり、地域貢献であると認識しております。その為には、預貸率を向上させ、金庫の収益性を向上させる必要があります。また、貸出金以外の余資運用については、運用方法の見直しにより利金確保の向上、経費の削減を進め、金庫全体の収益力をアップし、総資金利鞘の改善を図り、安定的な収益確保により自己資本を充実させ、金庫の経営基盤を強化する必要があります。

このため、以下の4項目を対処すべき課題として推進します。

1. 収益力を高め経営基盤を強化する
2. 地域企業・地域住民へのニーズに対応した情報発信・健全な資金の供給
3. リスク管理態勢の強化と財務体質の健全性向上
4. 信用金庫人としての人材の育成と業績評価・人事制度の整備

